

貸借対照表

平成 23年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(6,194,976,860)	(6,406,459,360)	(△ 211,482,500)
有 形 固 定 資 産	(4,120,273,174)	(4,323,437,541)	(△ 203,164,367)
土 地	965,258,577	1,056,458,577	△ 91,200,000
建 物	2,875,054,346	2,973,219,716	△ 98,165,370
構 築 物	85,269,569	88,770,041	△ 3,500,472
教 育 研 究 用 機 器 備 品	111,670,463	117,856,118	△ 6,185,655
そ の 他 機 器 備 品	44,951,278	50,943,167	△ 5,991,889
図 書	35,874,438	34,173,421	1,701,017
車 輦	2,194,503	2,016,501	178,002
そ の 他 固 定 資 産	(2,074,703,686)	(2,083,021,819)	(△ 8,318,133)
借 地 権	200,000,000	200,000,000	0
権 利 金	1,686,732,800	1,686,732,800	0
電 話 加 入 権	411,946	411,946	0
ソ フ ト ウ ェ ア	25,217,934	33,622,512	△ 8,404,578
投 資 有 価 証 券	161,681,006	161,454,561	226,445
長 期 貸 付 金	660,000	800,000	△ 140,000
流 動 資 産	(269,036,201)	(534,779,135)	(△ 265,742,934)
現 金 ・ 預 金	260,626,020	513,797,796	△ 253,171,776
未 収 入 金	8,403,000	20,981,339	△ 12,578,339
立 替 金	7,181	0	7,181
資 産 の 部 合 計	6,464,013,061	6,941,238,495	△ 477,225,434

(単位 円)

負債の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
固	定	負債	(36,093,045)	(30,475,827)	(5,617,218)
	長	期借入金	1,000,000	800,000	200,000
	退	職給与引当金	35,093,045	29,675,827	5,417,218
流	動	負債	(229,544,023)	(228,482,598)	(1,061,425)
	短	期借入金	200,000	0	200,000
	未	払金	5,429,688	3,259,149	2,170,539
	前	受金	191,682,000	197,003,000	△ 5,321,000
	預	り金	16,304,025	13,417,236	2,886,789
	修	学旅行費預り金	15,928,310	14,803,213	1,125,097
負	債	の部合計	265,637,068	258,958,425	6,678,643
基本金の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
	第1号	基本金	8,277,128,641	8,358,764,390	△ 81,635,749
	第4号	基本金	80,000,000	53,000,000	27,000,000
基	本	金の部合計	8,357,128,641	8,411,764,390	△ 54,635,749
消費収支差額の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
	翌年度繰越消費支出超過額	2,158,752,648	1,729,484,320	429,268,328	
	消費収支差額の部合計	△ 2,158,752,648	△ 1,729,484,320	△ 429,268,328	
科	目	本年度末	前年度末	増減	
負	債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,464,013,061	6,941,238,495	△ 477,225,434	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、高等学校、幼稚園並びに保育園については、期末要支給額134,024,650円から東京都私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。短期大学については、期末要支給額12,056,950円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。
 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,331,054,749円

4. 徴収不能引当金の合計額 304,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	0円
建物	0円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年3月31日以前に開始したリース取引 (単位 円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他機器備品	19,857,600	11,914,560
教育研究用機器備品	11,585,700	6,951,420
建物附属設備	155,849,400	124,679,520

(2) 関連当事者との取引

関連当事者(関連当事者)との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
評議員	井上嘉明	-	-	税理士	-	-	-	税理士顧問契約	3,308,111	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エリカ(注1)	東京都港区	1千万	物品販売	-	1名	物品購入	物品の購入(注2)	100,900	-	-
	(有)希望商事(注3)	神奈川県川崎市	5百万	保険代理店	-	1名	損害保険長期及び短期契約	火災保険 自動車保険(注4)	1,188,360 29,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 評議員 石井永美子及びその近親者が議決権の90%を直接保有している。

(注2) 物品の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(注3) 評議員 新井清及びその近親者が議決権の90%を直接保有している。

(注4) 損害保険については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。